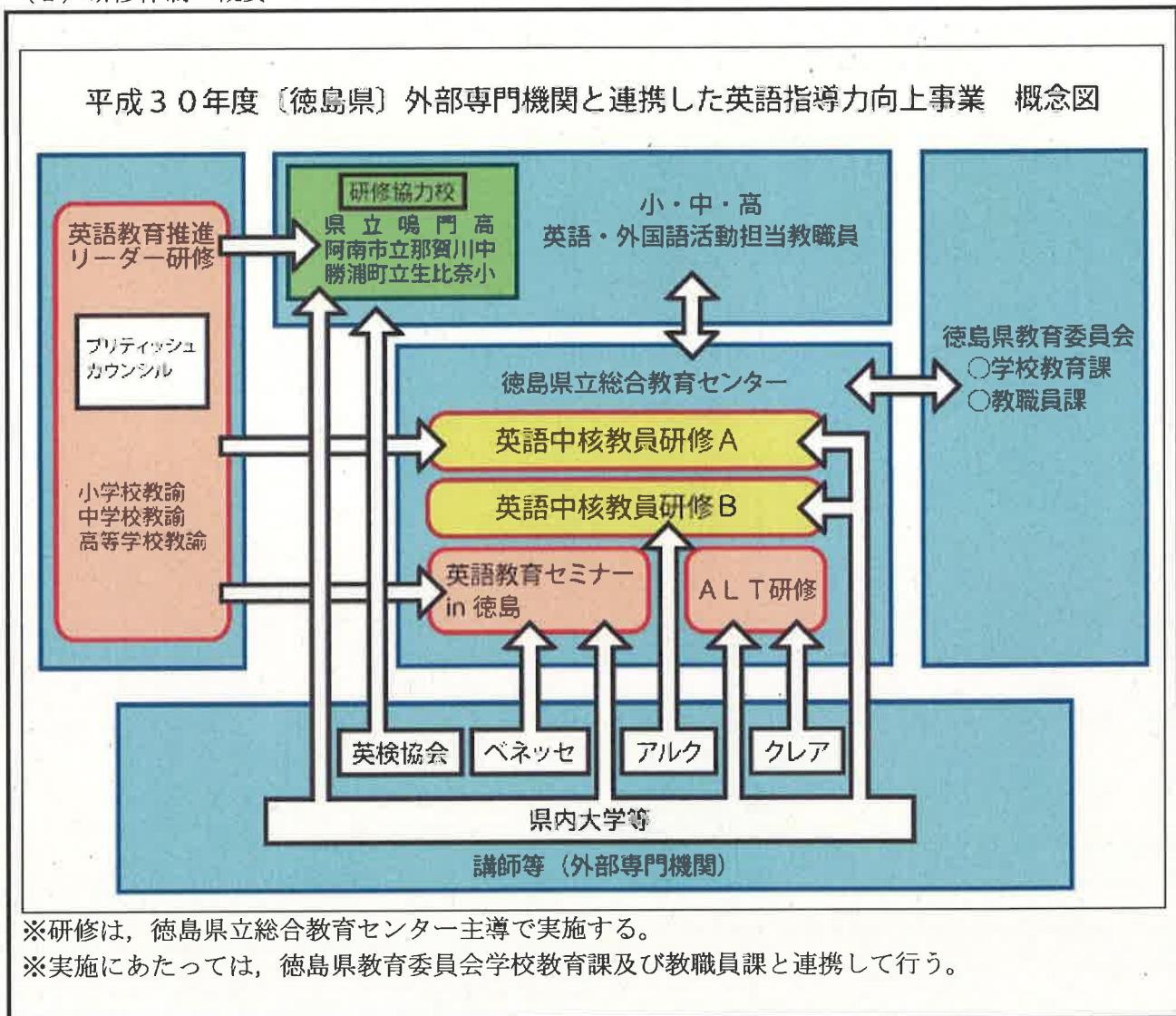


(様式 3 - 2)

## 徳島県英語教育改善プラン

## 実施内容

### (1) 研修体制の概要



### (2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

徳島県では、昨年度、全国調査である『英語教育実施状況調査』とは別に、県独自の調査である「生徒及び英語担当教員アンケート」を実施した。そのアンケート結果から、①生徒の英語力について、全国平均を上回っているものの、「話す」「書く」の伝える能力を伸ばし、4技能をバランス良く身に付ける必要がある、②教員の英語力について、全国平均を上回っているものの、英語での授業促進などにより、指導方法を改善する必要があることがわかった。そこで、課題と今後の課題解決のための方向性を、

- ① 英語で「伝える能力」等の育成に課題があるため、「CAN-DO リスト」形式での学習到達目標等の整備（[公開及び達成状況の把握](#)）に優先的に取り組む
  - ② 教員の英語力・指導力に改善すべき点があるため、教員の英語力を高めるとともに、教員研修の充実に取り組む
  - ③ 小学校英語の早期化・教科化などを見据えて、児童生徒が英語に触れる機会を充実するため、外国人との交流促進に取り組む
- の3点にまとめ、平成28年度からの5年間で、
- ① 「CAN-DO リスト」形式での学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握（入学から卒業まで、指導のPDCAサイクル構築）[を徹底する](#)。
  - ② 教員の指導力・英語力強化のため、教員採用段階で英検準1級相当以上の英語力を資格要件化、現職教員に対する外部検定試験の受験促進

③児童生徒が、外国語指導助手（ALT）など外国人との交流により、「生きた英語」に触れながら実際に英語を使用する機会を提供

という、3つの施策に重点的に取り組むこととし、平成28年3月末に策定した「徳島県英語教育改善プラン」を周知徹底するとともに、課題解決に向けて取り組んでいる。

#### 〈小学校における目標管理〉

小学校教員対象の研修実施回数、研修受講者数とともにこれまで目標値を上回っていたが、今年度は特に受講者数において目標値を大きく上回ることになった。

	H25	H26		H27		H28		H29	
	現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
研修実施回数	一	6回	7回	6回	16回	6回	16回	6回	20回
研修受講者数	一	180人	182人	180人	355人	180人	446人	180人	1,241人

また、調査を開始した平成25年度以降、毎年英語免許を有する教員の割合が微増しており、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある教員も増加している。

この要因としては以下の2点が考えられる。第一には、今年度スタートさせ、平成29・30年度の2年間実施予定の学校悉皆研修「英語中核教員研修A」の受講者数を、昨年度までの約4倍に増やしたことが挙げられる。新学習指導要領の実施により、小学校外国語教育に携わる教員数が全担任の三分の二を占めるようになることを鑑み、各年、学校規模に応じて各校1～4名の受講者数を割り当てる。これまでに外国語活動の研修会に参加していない教員に積極的に受講するよう働きかけている。研修内容については、平成30年度からの新学習指導要領の移行期における移行措置・先行実施に備え、授業力向上はもちろん、教室英語を中心とした英語力向上を目指したものとし、初めて受講する教員も安心して参加できる構成となるよう配慮した。第二に、隔年開催の小学校教育研究大会外国語活動部会が昨年度・今年度の研修協力校を会場に開催され、公開授業・授業研究会・研究発表の形でこれまでの研修成果を県下一円に普及できたことが挙げられる。その他、研修協力校における外部専門機関からの講師や英語教育推進リーダーを招いての公開研修、「英語教育セミナーin徳島2017」や「授業改善のための土曜セミナー」等の希望研修の実施等が考えられる。今年度は、「英語教育セミナーin徳島2017」のテーマを「インクルーシブ教育の視点から英語教育を考える～文字指導における支援～」とし、小・中・高・特の校種に関係なく受講できる研修を提供した。年末土曜日の午後開催の希望研修であるにもかかわらず希望者も多く、通常学級における支援についての情報に関する需要の多さと研修への期待・意識の高さがうかがえた。今後も、希望研修や英語教育推進リーダーによる伝達講習の機会を増加する等、小学校教員の研修実施回数及び研修受講者数を増やし英語力向上を図る。

しかし、「相応の英語力を有する小学校教員の割合」は極めて低い。そこで、他課と連携し、英語資格取得の啓発を行う。また、鳴門教育大学と連携しプログラム開発を行っている「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」の活用による中学校英語二種免許取得者を増やしたり、四国大学の「実践的小学校英語指導者育成プログラム」や放送大学の「小学校外国語教育関連のプログラム」を紹介したりする等の手厚いサポートが必要である。

#### 〈中学校における目標管理〉

平成29年度もこれまで以上に研修回数は目標を大きく上回り、様々な形態の研修を提供できたが、受講者数が目標値に届かなかった。

	H25	H26		H27		H28		H29	
	現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
研修実施回数	一	6回	15回	6回	17回	6回	16回	6回	23回
研修受講者数	一	582人	424人	582人	402人	582人	336人	582人	500人

これには、平成26～28年度の英語担当教員悉皆研修であった「小中高英語パワーアップ講座」が終了し、今年度新設した平成29・30年度の2年間実施予定である「英語中核教員研修A」の受講者を、各都市からの代表（地域の中核教員）に絞ったことや、部活動の都市大会や県大会の引率や指

導に携わる若手教員の増加等も要因として考えられる。しかし、「インクルーシブ教育の視点から英語教育を考える～文字指導における支援～」というテーマの、小・中・高・特の校種に関係なく受講できる希望研修「英語教育セミナーin徳島2017」には、年末土曜日の午後の開催であるにもかかわらず、中学校英語担当教員の希望者が最も多かった。これは、中学校英語入門期の文字指導の難しさを実感し、支援の方法についての情報を得たいという切実な願いを反映しているとともに、文字指導における小・中連携への関心の高さを示している。また、小学校や高等学校の研修協力校における公開研修や公開授業に参加する等、積極的に校種間連携に取り組む教員が増えてきている。今後も、希望研修の時期を部活動の大きな大会と重ならないようにする等、研修の機会を確保していく。

目標管理書における5年間の推移を次に示す。

	H25	H26		H27		H28		H29	
	現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
求められる英語力を有する英語担当教員	32%	36%	36%	40%	40%	45%	49%	50%	50%
求められる英語力を有する生徒	33%	40%	35%	45%	39%	47%	40%	50%	48%
学習到達目標の設定	19%	80%	100%	90%	100%	100%	100%	100%	100%
学習到達目標の公表	0%	20%	13%	40%	15%	60%	19%	100%	44%
学習到達目標の達成状況の把握	14%	30%	41%	50%	49%	75%	51%	100%	54%
生徒の授業における英語による言語活動時間	29%	50%	46%	70%	53%	90%	62%	100%	67%
パフォーマンステストの実施状況(S)	—	—	—	4回	4回	5回	3回	6回	3回
パフォーマンステストの実施状況(W)	—	—	—	3回	2回	4回	2回	5回	2回
英語担当教員の授業における英語使用状況	32%	—	—	60%	53%	80%	58%	100%	50%

求められる英語力を有する教員の割合は、平成28年度英語教育実施状況調査において全国2位という結果であり、目標値に達している。資格取得をサポートするため、今年度新設した「英語中核教員研修B」には、土曜日開催の希望研修であるにもかかわらず、ほぼ定員の受講者が資格取得を目指して努力しており、取得率の向上にも貢献している。一方、求められる英語力を有する生徒の割合はあとわずかで目標値に届かなかった。学習到達目標については、早い段階(平成26年度)で設定率100%を達成したものの、その後の公表・達成状況の把握率が伸び悩んでいる。ただ、公表については、昨年度から倍増しているため、来年度はさらに学校教育課と連携し、学校訪問や各研修の場を利用して公表及び達成状況の把握を徹底させる。方法としては新年度の生徒への配布や、「学校だより」による紹介、また学校のホームページに掲載するなど学校の実態に応じた形で公表するよう指導する。達成状況の把握については、学期末ごとに教科会を開いて実施されたテスト等の分析を行い客観的に学習到達目標の達成状況を把握するよう強く勧める。授業における生徒の英語による言語活動の割合については、「おおむね」「半分以上」に該当する英語担当教員の割合が増加しているものの目標値に届いておらず、英語担当教員の授業における英語使用状況については、目標値に届いていないだけでなく昨年度より減少している。授業における英語担当教員の英語使用率を増やし、生徒が授業中に英語を使用して活動を行い、スムーズな小・中連携を図ができるよう、研修等で普及を図る必要がある。

そこで、今年度からスタートした「英語中核教員研修A」や希望研修等を通じて英語担当教員の授業力・英語力のさらなる向上を図れるよう、より一層の啓発や充実した研修を行う。また、4技能をバランスよく総合的に育成するための授業改善及び評価方法の見直しと工夫について、引き続き啓発する。

〈高等学校における目標管理〉

平成 29 年度も様々な形態の研修を設定することができ、研修回数は目標値を大きく上回ったが、受講者数は目標値に届かなかった。

	H25	H26		H27		H28		H29	
	現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
研修実施回数	一	6回	12回	6回	14回	6回	15回	6回	17回
研修受講者数	一	458人	545人	458人	401人	458人	412人	458人	276人

これは、中学校同様、平成 26~28 年度の英語担当教員悉皆研修であった「小中高英語パワーアップ講座」が終了し、今年度新設した平成 29・30 年度の 2 年間実施予定である「英語中核教員研修 A」の受講者を、各校の代表（中核教員）に絞ったことが大きな要因である。また、部活動の大会の引率や指導に携わる若手教員の増加等も影響している。しかし、地域は離れていても研修協力校の小学校や中学校の公開研修や公開授業に参加したりするなど、積極的に校種間連携に取り組む教員が中学校同様増えている。今後も、希望研修の時期を部活動の大きな大会と重ならないようにする等、研修の機会を確保していく。

目標管理書における 5 年間の推移を次に示す。求められる英語力を有する教員の割合は、今年度やっと目標値を超えた。今後も 100%を目指し、残る 20%の資格取得を強力にサポートする。一方、求められる英語力を有する生徒の割合は目標値に届かなかった。授業における生徒の英語による言語活動の割合については、「おおむね」「半分以上」に該当する英語担当教員の割合は、6 割まで増加したが目標には届かず、英語担当教員の授業における英語使用状況についても微増に留まっている。こうした状況を踏まえ、「英語中核教員研修 A」や希望研修等を通じて英語担当教員の授業力・英語力のさらなる向上を図れるよう、授業改善のためのより一層の啓発や充実した研修を行う。そして、どうしても第 3 学年になると低迷しがちなパフォーマンステストの実施について、様々な機会を捉えて啓発する。

	H25	H26		H27		H28		H29	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
求められる英語力を有する英語担当教員	59%	63%	60%	67%	63%	71%	69%	75%	80%
求められる英語力を有する生徒	34%	38%	34%	42%	36%	46%	36%	60%	41%
学習到達目標の設定	12%	40%	58%	60%	74%	80%	100%	100%	100%
学習到達目標の公表	6 %	30%	1 %	50%	10%	80%	33%	100%	48%
学習到達目標の達成状況の把握	12%	30%	22%	50%	22%	80%	52%	100%	58%
生徒の授業における英語による言語活動時間	39%	55%	40%	70%	39%	85%	54%	100%	60%
英語担当教員の授業における英語使用状況	49%	—	—	70%	61%	85%	62%	100%	63%

	H27		H28		H29	
	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
パフォーマンステストの実施状況 (S) コミュ I	62回	43回	77回	54回	93回	114回
パフォーマンステストの実施状況 (S) コミュ II	38回	48回	47回	68回	57回	98回
パフォーマンステストの実施状況 (S) コミュ III	38回	5回	47回	18回	57回	31回
パフォーマンステストの実施状況 (S) 英表 I	62回	34回	77回	34回	93回	46回
パフォーマンステストの実施状況 (S) 英表 II	38回	24回	47回	24回	57回	33回
パフォーマンステストの実施状況 (W) コミュ I	62回	2回	77回	7回	93回	23回
パフォーマンステストの実施状況 (W) コミュ II	38回	11回	47回	18回	57回	20回
パフォーマンステストの実施状況 (W) コミュ III	38回	5回	47回	7回	57回	16回
パフォーマンステストの実施状況 (W) 英表 I	62回	21回	77回	22回	93回	36回
パフォーマンステストの実施状況 (W) 英表 II	38回	33回	47回	40回	57回	50回

学習到達目標の整備については、設定している学校の割合は平成 28 年度に 100% となったが、公

表している学校の割合は中学校同様半数以下である。達成状況を把握している学校の割合は微増しているものの目標値には達していない。こうした状況を踏まえ、来年度はさらに学校教育課と連携し、学校訪問や各研修の場を利用して公表及び達成状況の把握を徹底させる。方法としては新年度の生徒への配布や、「学校だより」による紹介、また学校のホームページに掲載するなど学校の実態に応じた形で公表するよう指導する。達成状況の把握については、学期末ごとに教科会を開いて実施されたテスト等の分析を行い、客観的に学習到達目標の達成状況を把握するよう強く勧める。そして、「CAN-DO リスト」の今後の活用とさらなる改善につなげたい。

#### 〈目標達成に向けての取組〉

徳島県教育委員会では、本県の教育理念の一つでもある「世界に羽ばたくグローカル人財」の育成を目指し、児童・生徒の英語力を高めることをねらいとし、英語教育改善のための施策を実施している。

まず、児童・生徒へのはたらきかけとして行ってきた英語能力判定テストであるが、その実施対象を平成 27 年度：中・高ともに第 1 学年→平成 28 年度：中・高ともに第 1・2 学年→平成 29 年度：中・高ともに全学年へと拡大してきた。今後は、この結果から経年変化を把握し、中・高英語担当教員の授業改善に生かす予定である。

また、英語担当教員に関しては、平成 28 年度には年 2 回であった県費負担による TOEIC IP の団体受検の回数を、平成 29 年度には 3 回と増やして機会を提供し、現職教員に対する外部検定試験の受検を促進しており、平成 30 年度も 3 回を予定している。

さらに、平成 29 年度から小学校外国語教育を専門とする指導主事を当センターに配属し、小学校外国語教育のさらなる充実のために、学校・教員を支援している。

これらの施策を後押しするため、徳島県立総合研修センターでは、これまでも様々な研修を実施してきた。平成 26 年度から開始し、3 年間本事業の中核に据えていた研修講座「小中高英語パワーアップ講座」に替わる研修講座「英語中核教員研修 A」は、平成 29・30 年度の 2 年間で新しい外国語教育へのスムーズな移行をサポートしている。名称のとおり、各校種とも、学校や地域の英語教育の中核となる教員養成を目的とした研修講座である。小学校教員に関しては、毎年、学校規模により各学校から 1~4 名、2 年間で計 500 名程度が受講し、授業力向上はもちろん英語力向上に重点をおき、外部専門機関と連携して研修を進める。また、中学校英語担当教員は、毎年、各郡市から 1~10 名の割当により推薦された者、高等学校英語担当教員に関しては、毎年、各校から 1~2 名の割当により推薦された者とし、それぞれ 2 年間で計 80 名の受講を予定している。中・高等学校英語担当教員については、採用後 2 年目及び 10 年目の者は原則として必修とするとともに、平成 26 年度から 28 年度までの悉皆研修「小中高英語パワーアップ講座」の未受講者も必修としている。

また、外国語指導助手の指導力等向上研修に中・高それぞれ約 40 名（全英語担当教員の約 20%）ずつの英語担当教員が参加し、外国語指導助手とのペアやグループで効果的なチーム・ティーチングの在り方について協議したり、授業づくりのポイントについて意見交換したりすることを通して英語力の向上を図る。

さらに、今年度も「英語教育セミナー in 徳島」という希望研修を継続して実施する他、教育課程研究集会における研修及び研修協力校における公開授業・公開研修並びに希望研修である「授業改善のための土曜セミナー」等における英語教育推進リーダーによる伝達講習を計画的に実施し、指導改善を図る。

また、求められる英語力を有する教員の割合を向上させるために、中・高英語担当教員のうち資格未取得者対象である「英語中核教員研修 B」の中で、TOEIC IP の団体受検に備えた公式問題集を活用した演習や自己研修プログラムの作成支援等のサポートを行い、資格取得への意欲を高める。

それと並行して、平成 31 年度からの新しい研修講座についても計画を進め、平成 32 年度に小学校を皮切りにスタートする新学習指導要領全面実施に備えたい。

なお、教員の英語指導力の変容については、学校訪問時の研究授業において、引き続き次の 5 つの観点から総合的に判断することとする。

①原則として授業が英語で進められている

②教師の発話より生徒同士の発話量や活動量（アウトプット）が多い

- ③4技能を統合的に伸ばす活動を実践している
- ④自律的な英語学習者を育成するための工夫をしている
- ⑤同一学年や学校全体で、教員同士が連携して指導改善に取り組んでいる

### (3) 研修の体系と内容の具体

#### ①徳島県教育委員会主催「英語中核教員研修」の実施（大学との連携の継続）

##### 【英語中核教員研修 A】

○過去9年間の「小中高英語教育連携講座」「小中高英語教育実践講座」「小中高英語パワーアップ講座」の成果を引き継ぎ、授業力・英語力向上という課題解決を図るために、平成29・30年度の2年間で実施する研修講座の最終年度となる。

##### ○受講者

- ・小学校教員：学校規模による各学校への1～4名の割当により、約250名（2年間で計500名程度）が受講
- ・中学校教員：各都市から1～8名の割当により推薦された約40名（2年間で計80名程度）の英語担当教員が受講
- ・高等学校教員：各校から1～2名の割当により推薦された約40名（2年間で計80名程度）の英語担当教員が受講

##### ○講座概要

- ・小・中・高の教員の授業力・英語力向上を主たる目的とする。
- ・小・中・高ともに3日間の研修を実施する。
- ・小・中・高ともに、新学習指導要領の理念及び移行期間の留意点等についての理解を促進・普及する。
- ・小学校の各校代表の中核教員は、校内での伝達・普及のための校内研修計画作成演習を班別に実施する。
- ・小学校の第2日目は、県下4ブロックに分け、サテライト研修を実施する。
- ・小学校教員のブロック別研修では、少人数で細かい研修を実施し、小学校教員の英語力向上を図る。
- ・小学校英語教育推進リーダーの伝達講習及び研修協力校や優れた学校・教員の実践報告の場とする。
- ・中・高の第1日目は、講義を合同で行い、中・高連携の機会を設ける。
- ・中・高の3日間は、英語教育推進リーダーによる伝達講習を実施し、中核となる英語担当教員の授業力・英語力向上を図る。
- ・中・高の各都市・各校の代表である中核教員は、それぞれの学校で研修講座において学んだ内容を取り入れた公開授業を実施する等、校内での普及を図り、その様子を事後課題として報告する。
- ・大学教授等を講師として招き、講義・協議・演習を実施する。その講師の中には、研修協力校研修における研究授業及び授業研究会並びに研修会でも指導・助言にあたる教授等を含み、研修協力校研修の成果を域内研修において普及するとともに、課題の共有を図ることとする。
- ・文部科学省視学官・教科調査官等を招き、外国語教育に関する最新情報提供の場とする。

##### ○講師

- ・文部科学省視学官・教科調査官
- ・小：奈良教育大学講師、四国大学准教授、大阪教育大学教授、北海道教育大学教授

##### ○評価

- ・小：事前課題及び研修アンケートによる態度面の評価と、研修中の発話等での能力面の評価とする。
- ・中・高：講座で学んだことと英語教育推進リーダーによる伝達をまとめた文部科学省作成のDVDを参考にして授業実践を行い、校内公開授業等で普及した成果についてまとめた事後課題で評価する。

### 【英語中核教員研修 B】

- TOEIC IP の団体受検に備えた公式問題集を活用した演習や自己研修プログラムの作成支援等のサポートを行う（平成 29 年度からの 2 年間）。
- 受講者
  - ・ 中・高英語担当教員のうち、英語資格未取得者（平成 29 年度未受講者）
- 講座概要
  - ・ TOEIC IP 団体受検（年間 3 回）の約 1 ~ 3 か月前に 1 日間ずつ開講
  - ・ TOEIC 公式問題集を活用した研修
  - ・ アルク e- ラーニングの登録（県費負担）及び自己研修プログラムの作成により、年間を通して資格取得を支援する。
- 講師
  - ・ 徳島大学講師
- 評価
  - ・ 資格試験受検結果及び自己研修プログラムの達成具合による評価とする。

### ② 研修協力校研修の充実

○ 研修協力校については、新しい英語教育における小学校から高等学校までの系統性についての研究を進めるとともに、4 技能を総合的に伸ばすための望ましい All English による授業の在り方を探り、授業改善を図る。さらには県内全域にその成果が伝わるように小・中・高の受講者を対象に公開研修会を実施する。大学教授等からの指導・助言の機会を設けるとともに校種間連携に取り組む。その後は、研修協力校において公開研究授業を行い、校種を超えて学ぶ機会を増やし広く県内に研究成果の普及を図る。スパイラルに県内全体の教員の授業力向上に取り組む。

#### ○ 研修成果の普及について

- ・ 小学校研修協力校については、平成 31 年度徳島県小学校外国語教育研究大会（統一大会）における公開授業・研究発表に備え、英語教育推進リーダーを活用した研修を重ねるとともに、今年度のプレ大会において、昨年度からの研修成果を披露する公開授業を行い、県内全域への普及を図る。
- ・ 中学校研修協力校については、平成 31 年度、徳島県中学校英語教育研究大会（統一大会）及び第 43 回四国英語教育研究大会における公開授業に備え、研修を重ねて授業改善に取り組み、今年度はその成果を公開授業の形で県内に普及する。
- ・ 高等学校研修協力校については、先進的な取り組みをしている鳴門市小中高連携外国語教育研究委員会において、これまで連携して取り組んできた共同研究を生かした授業改善に取り組み、その成果を公開研究授業において発表し県内全域への普及を図る。

### ③ 外部専門機関と連携した研修の実施

○ ベネッセと連携して講師を招き、「英語教育セミナー in 徳島 2018」を実施する。

#### ○ 受講者

- ・ 今年度は、小学校教員及び中学校・高等学校英語担当教員を対象とする。
- ・ 希望者を募る（50 名程度）。

#### ○ セミナー概要

- ・ 休日（土曜日）の午後に開催する。
- ・ 小・中・高教員が一緒に受講し、タブレットを活用した 4 技能の評価の仕方（特にスピーキング力の判定）について研修する。

#### ○ 講師

- ・ ベネッセ講師

### ④ 外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修の実施（大学との連携の継続）

○県内外の大学教授等を招いたり、現地研修を行ったりして、外国語指導助手としての心構えや実践に役立つノウハウを提供し、実践に生かす。

○受講者

- ・JET プログラムで県内に配置されている全 ALT85 名（予定）を対象とする。
- ・中学校・高等学校の日本人の英語担当教員（JTE）70 名程度が 1 日間参加する。

○研修概要

- ・4 日間の研修とし、うち 1 日間は高等学校で現地研修を行う。また、残り 3 日間は講義やワークショップを実施し、そのうち 1 日間は JTE との合同研修とする。
- ・大学教授等を講師として招き、講義・演習を実施する。
- ・研修で作成した授業案をもとに国際英語科のある高等学校で授業を実施し、スキルの向上を図る。
- ・複数年の勤務経験がある ALT の実践発表を行い、JTE とのチーム・ティーチングのノウハウを共有する。
- ・JTE とのディスカッションの時間を設定し、チーム・ティーチング上の問題解決を図ると共に、JTE の英語力向上の場とする。

○講師

- ・四国大学准教授、鳴門教育大学准教授、岐阜大学教授

○評価

- ・アンケートでの評価とする。

⑤学校リーダー研修（校長、副校長・教頭）における新しい学力観についての研修

平成 30 年度の学校リーダー研修（小・中学校副校长・教頭）において、4 月から移行期間に入り、先行実施・移行措置での取組が始まる小学校英語教育や、現在中学校に在籍する生徒が直面することになる大学入試改革についての情報等、今求められている新しい学力観に基づく教育についての研修を行う。

（4）年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	研修協力校（小・中・高）との連絡会（研修計画作成） 研修協力校（小）における研修会	（英語教育推進リーダー）
5月	研修協力校（中）における研修会 研修協力校（高）における研修会 研修講座「英語中核教員研修 B」①	徳島大学
6月	【英語教育推進リーダー研修（小学校）①】 研修協力校（中）における研修会 研修協力校（小）における研修会	【中央研修】 四国大学 鳴門教育大学
7月	研修講座「英語中核教員研修 B」② 研修講座「英語中核教員研修 A」開始 ・中学校・高等学校教員対象（英語教育推進リーダー研修実習伝達講習を兼ねる） ・小学校教員対象（英語教育推進リーダー研修実習伝達講習を兼ねる） 教育課程研究大会（高）	徳島大学 (文部科学省) (英語教育推進リーダー) 琉球大学 (英語教育推進リーダー)

	研修協力校（小）における公開研修会 研修協力校（中）における公開研修会 研修協力校（高）における公開研修会 研修講座「英語中核教員研修 A」 ・小学校教員対象（北部ブロック） ・小学校教員対象（南部ブロック） ・小学校教員対象（西部ブロック） ・小学校教員対象（中央ブロック） ・中学校・高等学校教員対象（英語教育推進リーダー研修実習伝達講習を兼ねる） 統一研究大会（高） 教育課程研究大会（小） 教育課程研究大会（中）	大学（未定） 大学（未定） 大学（未定）  四国大学 奈良教育大学 北海道教育大学 長崎大学 (文部科学省) (英語教育推進リーダー) 大学（未定） (英語教育推進リーダー)
8月	外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修 研修協力校（小）における研修会 研修講座「英語中核教員研修 B」③	四国大学 鳴門教育大学 徳島大学
10月	研修協力校（高）における公開研究授業及び研修会 外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修（高等学校での現地研修）	大学（未定）
11月	【英語教育推進リーダー研修（小学校）②】 研修協力校（小）公開授業（プレ大会） 研修協力校（中）における公開研究授業及び研修会	【中央研修】 (文部科学省) 四国大学
12月	英語教育セミナーin 徳島 2018 研修講座「英語中核教員研修 A」 ・小学校教員対象（英語教育推進リーダー研修実習伝達講習を兼ねる）最終	ベネッセ (文部科学省) (英語教育推進リーダー)
1月	外国語指導助手（ALT）の指導力等向上研修（2日間） 研修協力校（中）における研修会	鳴門教育大学 岐阜大学
2月	研修協力校（高）における研修会 研修協力校（小）における研修会	
3月	研修協力校（小・中・高）との連絡会（取組の検証と修正） 報告書作成	
【他の取組】 ・「授業改善のための土曜セミナー」（英語教育推進リーダーによる伝達講習）		

## (様式10) 目標管理書

都道府県等  
教育委員会名 徳島県教育委員会

※表中、斜線部は記入不要。計画段階では目標値のみ記入。

校種	No.	指標内容	2017		2018		2019		2020		2021		2022	
			現状	目標値	達成値									
高等学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	80	85		90		95		97		100		
	②	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	41	50		55		60		62		65		
	③	学習到達目標の整備状況 設定(%)	100	100		100		100		100		100		
		公表(%)	48	100		100		100		100		100		
		達成状況の把握(%)	58	100		100		100		100		100		
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	60	100		100		100		100		100		
	⑤	パフォーマンステストの実施状況 コミュニケーション英語 I	2.3	3.0		3.5		4.0		4.5		5.0		
		スピーキングテスト(回) コミュニケーション英語 II	2.0	3.0		3.5		4.0		4.5		5.0		
		コミュニケーション英語 III	0.6	1.0		1.5		2.0		2.3		2.5		
		英語表現 I	0.9	1.0		1.5		2.0		2.3		2.5		
		英語表現 II	0.7	1.0		1.5		2.0		2.3		2.5		
		ライティングテスト(回) コミュニケーション英語 I	0.5	1.0		1.5		2.0		2.3		2.5		
		コミュニケーション英語 II	0.5	1.0		1.5		2.0		2.3		2.5		
		コミュニケーション英語 III	0.4	1.0		1.5		2.0		2.3		2.5		
		英語表現 I	0.6	1.0		1.5		2.0		2.5		3.0		
		英語表現 II	1.0	1.0		1.5		2.0		2.5		3.0		
	⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	63	100		100		100		100		100		
	⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	17	10		10		10		10		10		
		研修受講者数	276	250		250		250		250		250		

校種	No.	指標内容	2017		2018		2019		2020		2021		2022	
			現状	目標値	達成値									
中学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	50	60		65		70		75		80		
	②	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	48	50		55		60		62		65		
	③	学習到達目標の整備状況 設定(%)	100	100		100		100		100		100		
		公表(%)	44	100		100		100		100		100		
		達成状況の把握(%)	54	100		100		100		100		100		
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	67	100		100		100		100		100		
	⑤	パフォーマンステストの実施状況 スピーキングテスト(回)	3.0	5.0		5.0		5.0		6.0		6.0		
		ライティングテスト(回)	2.0	5.0		5.0		5.0		6.0		6.0		
	⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	50	100		100		100		100		100		
	⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	23	10		10		10		10		10		
	研修受講者数		500	250		250		250		250		250		

校種	No.	指標内容	現状	2017		2018		2019		2020		2021		2022	
				目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	①	学習到達目標の整備状況 設定(%)								80		90		100	
		公表(%)								80		90		100	
		達成状況の把握(%)								80		90		100	
	②	小学校教員に対する研修実施回数		20	10			10		10		10		10	
	③	研修受講者数		1,241	1,000			500		500		500		500	